

B. 研究の方法と内容

研究の方法は①大槌町ママサークル運営者のヒアリング

本研究が行われた岩手県上閉伊郡大槌町は、震災前から出産施設はなく、震災後もその状況は変わっていないが、住居、教育、子育て支援など、本研究のテーマである産み育て周りの整備の遅れが目立ち、子育て世代の流出が今も続いている。震災後約6カ月でママサークルを立ち上げたメンバーの一人が大槌町の子ども子育て会議のメンバーに選出された。サークルの立ち上げから、メンバーになるまでの経緯をヒアリングした。

また、子育て支援を行っているNPOの立場から、子育て支援課、地域振興課、都市整備、町作り課などの行政、地域連携、世代間ギャップなど、見えてきた課題の分析を行った。

C. 結果

①大槌町ママサークルA運営者のヒアリング被災後、仮設住宅の集会所で出会ったママたちは、震災前の地域とのつながり、友人とのつながりも断たれ、多くの不安を抱えながら、孤独な子育てをしていた。「私と同じように孤独で不安を感じているママがきっといる。自分に何かができるかもしれない。行政がまだ動けないのであれば、自分たちでやろう」。その思いを形にしたのが「大槌町ママサークルひだまり」である。

サークル立ち上げ当初は、物資の支給、ママ友作り、子どもを自由に遊ばせることができる場所の確保など、サークルの目的もはっきりしていたが、月日とともに行政の子育て支援も再開し、それまでサークルが担っていた役割は、子育て支援センターを中心として行われ、サークル活動は子育て支援センターと

連携する形で継続することとなった。

運営者の状況も大きく変化した。復職のため一人がメンバーをおり、2年目からは2名での運営となった。2013年メンバー二人が第2子を出産。うち1名はすでに職場復帰。もう1名も2014年4月から復職の予定であり、今後のサークルの運営をどのようにするのかは課題が残る。

大槌町は被災地であり、被災していない地域での子育て支援とは異なる事例ではあるが、行政が産み育てを整える環境作りに力を入れていないケースの事例に参考になる点がある。大槌町ママサークルひだまり運営者のヒアリング、サポートから見えてきたことを報告する。

1. 場を作ることの重要性

当事者もそうであるが、外部支援者、行政、マスコミなども、運営団体、運営者が把握でき、場があるところに集まる。具体的には、サークルを立ち上げたことで、外部支援、取材が増え、多くの物資、プログラム支援を得ることができた。また、行政との連携、現在は外部団体との継続支援の窓口として、ひだまりが活用されている。

2. ホームページ、ブログ、SNSによる効果

ITを有効活用し、情報を発信することで、自分たちが持っているネットワーク以外のつながりが生まれ、新たなる支援を受けることができた。運営実績、計画、今後の課題を掲載することで、具体的支援につながった。

3. コーディネーターの重要性

当事者主体で立ち上げた子育てサークルは、サークルの運営、外部団体との連携方法、運

営管理、予算など、知識がない場合が多く、コーディネーターの役割は大きい。

また、子どもの成長とともに運営者の関心度も変わるため、サークル設立から2年が経過すると、サークル活動回数が減少、後継者が見つからない場合は自然消滅となるケースもある。コーディネーターは、後継者を探しつつ、立ち上がったサークルが存続できる方法を模索、提案するのも重要な役割である。

現在、大槌町では仮設住宅から復興住宅、新居への移転が始まっており、仮設住宅の集会所を利用した子育てサークルから変化の時期に来ている。サークル活動は、現地法人が妊産婦向けのイベントや定期ヨガ教室などを実施しているので、自主運営の回数は減っているが、ママたちのネットワークは健在である。

4. 人材育成の場となり、社会につながる

妊娠、出産により社会とのつながりを失い、受け身であった女性が子どもを産み育てる中で、社会とのつながりを持つことで、自身の成長につながった。大槌町ママサークルひだまりの運営者であるA氏は、現在大槌町の子ども子育て会議のメンバーに選出され、大槌町の復興計画会議や子ども子育て会議に時に子連れで参加し、当事者の立場で意見を述べ、大槌町内の行政、保育園、子育て支援、当事者をつなぐコーディネーター的立場で活躍している。

②全国各地の行政、子育て支援者のヒアリング

当事者主体型産み育て環境プロジェクトに関わり、子育て、孫育て支援を行うNPOの理事長として、日本全国の行政、子育て支援拠点、広場、地域団体、病産院との関わりのか

ら見えてきた課題を報告する。

1. 行政職員の移動による事業の停滞、後退

日本の行政職員の移動は2～3年と言われている。ひとつのプロジェクトを進めている途中で行政担当者が移動になるケースに何度も遭遇した。毎年、年度予算が組まれるので、担当者の変更になったことにより、新担当者の就任年度は計画、予算の大幅な見直し、変更はあまりないようだが、次年度以降、その事業が拡大、推進するのか、停滞、後退するのか大きく変わるように思う。

行政職員は移動があることを前提とし、地域の課題についてはその課題に取り組む者たちがリーダーシップをとり、事業の実施、拡大に向け、行政職員に働きかける必要性を感じる。

2. 助成事業終了後の事業展開

現在実施されている子育て支援事業は、助成金を利用しての運営が多く、助成金が得られている期間の活動は可能だが、助成期間が終了、落選など、助成を得ることができなくなると、事業を継続することが難しい。行政、民間のサービスの隙間を埋める、地域で必要とされるサービスであっても、ボランティアに頼るところが多く、助成金がなければ収入がほとんどなく、あらたなる事業、活動ができない団体も少なくない。ハード面での経費削減は難しく、人件費が削られるケースが多い。

3. 低い労働賃金による人材離れ、後継者不足

2のような理由から子育て支援に関わる人の労働賃金は、最低賃金を下回っている場合が多い。そのため、当事者でありながら運営な

どに携わっていた人が、子どもの成長とともに教育費など家計の事情により、スーパーやコンビニに転職、人材が流出しているケースも珍しくない。現在のゆとりあるシニア世代による無償ボランティアに依存した子育て支援環境が続けば、10年後には担い手不足になるだろう。

4. 当事者と担い手の世代間ギャップ

当事者主体型産み育て環境プロジェクトを推進するにあたり、産み育て世代とシニア世代との支援者との間にギャップが生まれていることが多い。

3の労働賃金については、シニア世代の「子育て支援でお金をもらおうとは思っていない」に対し、当事者世代は「子どもが小さいときは安くても、自分も楽しみながらできるのでいいが、子どもが大きくなったら、きちんと稼げるところで働きたい」との希望が多い。シニア世代が無償もしくは低賃金で働いていると、当事者世代は声を上げることが難しいようだ。

その地の居住年数によっても、ギャップが生まれている。居住年数は短い産み育ての環境を良くしようと立ち上がった当事者と、居住年数が長く、年長者である町内会や地域組織の幹部との対立が発生し、協力を得られず、実施に至らない、または当事者のニーズに合っていない支援が行われている場所もある。近年、行政は企業との連携を深めることで、サービスの向上、経費削減を果たしているにもかかわらず、シニア世代は昔の慣習がそのまま残り、企業連携など新しい取り組みに消極的であり、事業収益をあげる構造を産み出せないままの場所もある。

ただし、運営者に理解あるシニア世代がコー

ディネーター役を務めているところは、両者の意見に耳を傾け、時に意見できる存在であり、当事者運営スタッフの世代交代の時期などつなぎ役、相談役になっているケースも多数見られる。

5. 妊娠期からの地域デビュー推進は停滞

子育て支援の場を妊娠中からのサポートできる場所にと、様々な取り組みが行われているが、その現状は厳しく、子育て支援拠点や広場への初産妊婦の来館者数は伸び悩んでいるようだ。その理由のひとつに、妊娠中は出産がゴールであると考える人が多く、出産後に必要になる場所であっても足を運ぶ必要性を感じていない。予算を切り詰め妊婦が興味のある助産師の相談など妊婦向けプログラムを実施しても、集客にはなかなか結びついていない。

また地域病産院と子育て支援施設の連携もあまり進んでいないようだ。地域に根ざした個人病院、産院は地域子育て支援との連携、ネットワーク作りに力を入れ始め、待合室に地域子育て支援情報を設置するなど、産後の情報提供も実施しているようだが、総合病院、大学病院などでは、来院者の居住エリアも広いということもあり、出産までの情報提供に留まっているところが多いようだ。

D. 考察と今後の課題（結論）

大槌町ママサークルひだまりの経過から見えてきた課題と、首都圏を中心として産み育て環境整備プロジェクトにNPOの代表をして関わる立場から見えてきた課題は共通点も多い。全国各地の課題は産み育て環境プロジェクトを地域で実施、継続するには、地域の特性、ニーズを把握し、プロジェクト運営者の

後継者や新たなる行政担当者、地域、世代をつなぎ、長期的に関わることができるコーディネーターが必要であることが改めてわかった。

また、当事者産み育て環境プロジェクト立ち上げ、継続には、コーディネーターの養成だけでなく、ただの当事者から地域、社会貢献の意識を育み、運営サポート、運営者へ関心を高めるステップアッププログラムの開発も必要であると考えます。

産み育てしやすい環境の整備が遅れた地域では、若い世代は産み育てしやすい環境が整っている地域へと転出をしていく。整備が遅れば遅れるほど、その地域の高齢化、過疎化が進むことは否定できない。10年後の町、産み育て環境整備を考えながら、早急に産み育て環境を整えなければならない。

